

全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書案

47 都道府県の知事で構成する全国知事会は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し都道府県の共通理解を深めることを目的として、米軍基地負担に関する研究会を設置し、平成30年7月の全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」を決議した。

提言は、日米安全保障体制の重要性を踏まえつつも、米軍基地の存在が、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面があることや、日米地位協定は締結以来一度も改定されておらず、運用改善が図られているとはいえ、国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって依然として十分とは言えない現状であることといった米軍基地負担の現状や改善すべき課題を確認している。

米軍基地負担と日米地位協定に関する問題は、全ての国民に関わる問題であり、47 都道府県の知事が、各自治体住民の生活に直結する重要な問題として、米軍基地負担の現状や改善すべき課題について共通理解を深め、米軍基地負担の軽減や日米地位協定の見直し等に関する提言を決定したことは極めて重いものである。

よって、本県議会は、国において、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を図るよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 前田 剛志

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

沖縄基地負担軽減担当大臣